

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	3,898,149	2,996,708	実質収支比率	6.9	5.3				
市町村名	木祖村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	3,731,965	2,799,657	經常収支比率	87.8	85.8				
						首都	×	歳入歳出差引	166,184	197,051	(※1)	(90.0)	(88.6)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	29,325	98,321	標準財政規模	1,993,043	1,857,577				
						中部	×	実質収支	136,859	98,730	財政力指数	0.32	0.33				
人口	令和2年国調(人)	2,692	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	38,129	27,172	公債費負担比率	13.7	13.7					
	平成27年国調(人)	2,926			過疎	○	積立金	812	1,012	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-8.0			山振	○	線上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	2,771	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	87,000	134,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	2,749		118	131	指数表選定	○	実質単年度収支	-48,059	-105,816	実質公債費比率	5.8	6.3				
	令02.01.01(人)	2,830	第1次	469	525	基準財政収入額	540,603	530,295	資金不足比率(※4)	-	-						
	うち日本人(人)	2,807		31.9	34.1	基準財政需要額	1,740,574	1,642,106									
	増減率(%)	-2.1	第2次	882	882	標準税収入額等	684,827	678,559									
	うち日本人(%)	-2.1		60.0	57.3	經常経費充当一般財源等	1,767,777	1,637,552									
面積(km <sup>2</sup> )	140.50		第3次			歳入一般財源等	2,289,978	2,277,744									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	19																
世帯数(世帯)	1,013																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,930,073	2,683,277	うち公的資金	2,698,327	2,454,950				
	市区町村長	1	6,400	一般職員	52	146,588	2,819	債務負担行為額(支出予定額)	3,406	1,786	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	5,570	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	219,250	219,209	財政調整基金	1,220,036	1,256,224				
	教育長	1	5,310	うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	8,872	8,871	減債基金	8,872	8,871				
	議会議長	1	2,430	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	426,257	436,629							
	議会副議長	1	1,660	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	8	1,500	合計	52	146,588	2,819										
					ラスバイレス指数			97.8									
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	木祖村国民健康保険特別会計	(4)	木祖村簡易水道事業会計	(6)	木曾広域連合	(7)	(一般会計)	(16)	(有)源流	(17)	奥木曾グリーンリゾート(株)	(18)	やぶはらタクシー(株)		
		(3)	木祖村後期高齢者医療制度特別会計	(5)	木祖村下水道事業会計	(7)	(一般会計)	(8)	(下水道事業会計)	(9)	(介護保険特別会計)	(10)	長野県後期高齢者医療連合	(11)	(一般会計)		
						(10)	長野県後期高齢者医療連合	(11)	(一般会計)	(12)	(後期高齢者医療特別会計)	(13)	中信地区町村交通災害共済事務組合	(14)	長野県市町村自治振興組合		
						(12)	(後期高齢者医療特別会計)	(13)	中信地区町村交通災害共済事務組合	(14)	長野県市町村自治振興組合	(15)	長野県市町村総合事務組合				

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	594,096	15.2	594,096	30.3	普通税	594,096	100.0
地方譲与税	40,625	1.0	40,625	2.1	法定普通税	594,096	100.0
利子割交付金	257	0.0	257	0.0	市町村民税	119,027	20.0
配当割交付金	1,142	0.0	1,142	0.1	個人均等割	5,025	0.8
株式等譲渡所得割交付金	1,308	0.0	1,308	0.1	所得割	102,592	17.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,129	0.9
地方消費税交付金	65,263	1.7	65,263	3.3	法人税割	6,281	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	460,352	77.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	437,135	73.6
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,182	1.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,535	0.6
自動車税環境性能割交付金	2,195	0.1	2,195	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	1,085	0.0	1,085	0.1	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	2,158	0.1	2,158	0.1	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	750	0.0	750	0.0	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,082	0.0	1,082	0.1	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	326	0.0	326	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	1,353,126	34.7	1,241,886	63.3	事業所税	-	-
普通交付税	1,241,886	31.9	1,241,886	63.3	都市計画税	-	-
特別交付税	111,235	2.9	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	2,061,255	52.9	1,950,015	99.3	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	594,096	100.0
分担金・負担金	2,921	0.1	-	-			
使用料	26,791	0.7	-	-			
手数料	1,721	0.0	-	-			
国庫支出金	637,029	16.3	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	104,344	2.7	-	-			
財産収入	15,777	0.4	10,720	0.5			
寄附金	24,645	0.6	-	-			
繰入金	208,752	5.4	-	-			
繰越金	147,051	3.8	-	-			
諸収入	95,656	2.5	2,721	0.1			
地方債	572,207	14.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	386	0.0	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	50,000	1.3	-	-			
歳入合計	3,898,149	100.0	1,963,456	100.0			

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	42,921	1.2	-	42,921
総務費	777,238	20.8	-	449,028
民生費	910,226	24.4	391,587	335,805
衛生費	198,695	5.3	903	172,956
労働費	4,926	0.1	-	1,601
農林水産業費	149,799	4.0	48,424	95,600
商工費	297,894	8.0	44,824	88,584
土木費	524,890	14.1	216,307	300,106
消防費	135,108	3.6	27,662	100,409
教育費	291,971	7.8	95,929	179,462
災害復旧費	66,198	1.8	-	43,622
公債費	332,099	8.9	-	313,700
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,731,965	100.0	834,179	2,123,794

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	992,016	26.6	829,205	823,476	40.9
人件費	504,572	13.5	471,441	466,222	23.2
うち職員給	261,683	7.0	237,807	-	-
扶助費	155,345	4.2	44,064	43,554	2.2
公債費	332,099	8.9	313,700	313,700	15.6
元利償還金	332,046	8.9	313,647	313,647	15.6
うち元金	325,411	8.7	307,012	307,012	15.2
うち利子	6,635	0.2	6,635	6,635	0.3
一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
その他の経費	1,839,572	49.3	1,156,658	944,301	46.9
物件費	453,277	12.1	312,539	235,904	11.7
維持補修費	83,945	2.2	73,201	70,827	3.5
補助費等	1,052,115	28.2	594,234	526,196	26.1
うち一部事務組合負担金	208,490	5.6	203,739	165,164	8.2
繰出金	135,150	3.6	117,292	111,374	5.5
積立金	109,709	2.9	59,392	-	-
投資・出資金・貸付金	5,376	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	900,377	24.1	137,931	-	-
うち人件費	20,936	0.6	20,936	-	-
普通建設事業費	834,179	22.4	94,309	-	-
うち補助	111,940	3.0	19,809	-	-
うち単独	710,645	19.0	74,064	-	-
災害復旧事業費	66,198	1.8	43,622	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,731,965	100.0	2,123,794	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

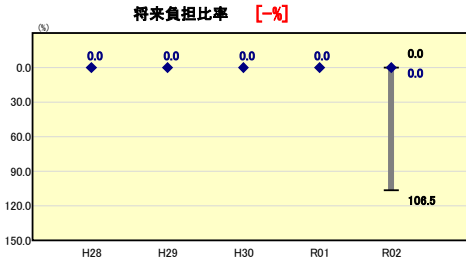
長野県木祖村

人口	2,771人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,749人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	140.50	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	3,898,149	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,731,965	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	136,859	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	1,993,043	千円			
地方債現在高	2,930,073	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 将来負担の状況

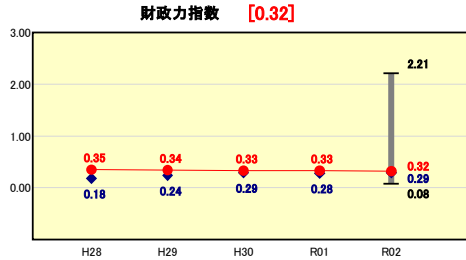


類似団体内順位 1/56 全国平均 24.9 長野県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

村債発行の抑制や基金繰入金の抑制により、将来負担比率は0%を維持している。今後も義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めたい。

#### 財政力

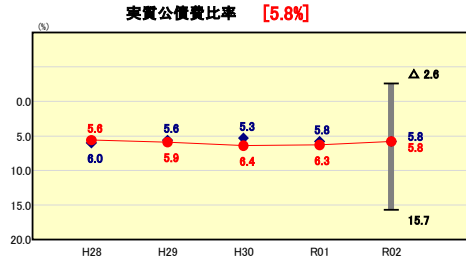


類似団体内順位 8/56 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

**財政力指数の分析欄**

味噌川ダム償却資産税により類似団体を上回る税収があるため、財政力指数は0.32と類似団体を上回っている。しかしながら、平成19年度をピークに味噌川ダム償却資産税は減少の一途をたっており、財政力指数は今後減少することが予想される。税徴収業務については、一定の徴収率となっているが、人口減少や高齢化に加え、コロナ化における景気低迷による個人・法人関係の減収により財政の悪化が懸念される。今後も引き続き歳入の見直しと行政の効率化に努め、財政の健全化をに努めたい。

#### 公債費負担の状況

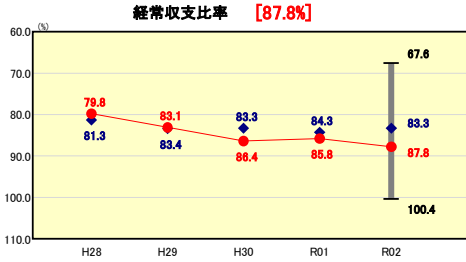


類似団体内順位 20/56 全国平均 5.7 長野県平均 6.1

**実質公債費比率の分析欄**

令和2年度は前年度と比較し0.5%減少し類似団体平均と同じ比率となった。今後はこれまでに実施した木曾広域連合の大型事業や、村単の大型事業に対する償還が始まることもあり、実質公債費比率は増加する見込みとなっている。引き続き交付税措置率等を勘案しながら、事業の適正化を図り村債の発行を抑制しながら財政健全化に努めたい。

#### 財政構造の弾力性

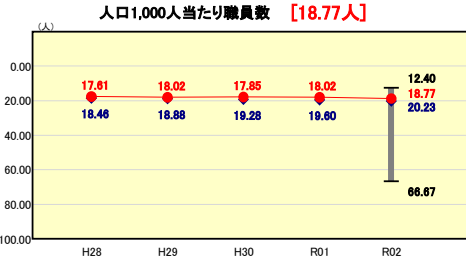


類似団体内順位 42/56 全国平均 93.1 長野県平均 87.4

**経常収支比率の分析欄**

令和2年度は、前年度と比較し補助費が大きく増加し類似団体を4.5%上回る状況となった。前年度からも2%増加し、類似団体との差も増加することとなった。新型コロナウイルス感染症の影響による補助費が大幅に増加したことが要因の一つとなるが、引き続き事務事業の見直しを徹底し、村民との協働、委託業務の適正化等により経常経費の削減に努めたい。

#### 定員管理の状況

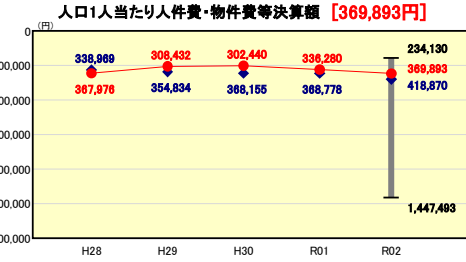


類似団体内順位 19/56 全国平均 8.16 長野県平均 8.31

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

適正な定員管理の実施により、令和2年度も類似団体平均を下回る結果となった。今後、世代交代時期には一時的に増加することが予想されるが、定員管理計画に沿って引き続き定員管理に努めたい。

#### 人件費・物件費等の状況

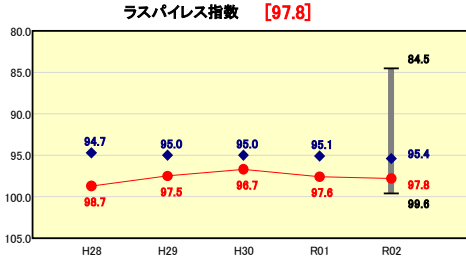


類似団体内順位 17/56 全国平均 145,817 長野県平均 158,877

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

職員の定員管理による人件費の抑制や各種事業・イベント等の見直しを図り歳出の抑制に努めている。令和2年度は類似団体平均を下回る結果となったが、多様な住民ニーズに対応するための事業や新規採用者の増加もあり、人件費は増加傾向にある。引き続きコスト削減に努めたい。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 48/56 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

定員管理の状況では職員数は多くないが、在籍職員の年齢層にバラツキがあることから、職員の退職人数等により指数への影響が大きくなっている。令和2年度も類似団体平均を上回る結果となったが、世代交代時期には類似団体平均と同程度の指数となることが予想される。今後も、定員管理とともに手当等の見直しも図っていきたい。

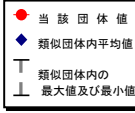
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

長野県木祖村

## 経常収支比率の分析

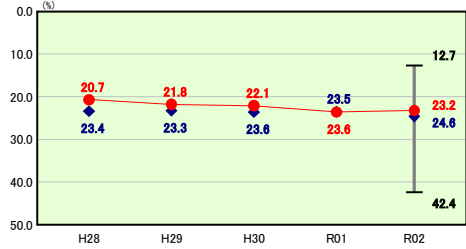
人口	2,771	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,749	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	140.50	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	3,898,149	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,731,965	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	136,859	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	1,993,043	千円			
地方債現在高	2,930,073	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

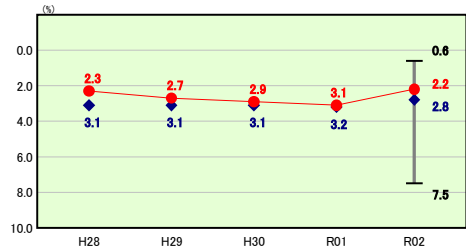
類似団体内順位 15/56 全国平均 26.8 長野県平均 24.6



**人件費の分析欄**  
 令和2年度は、前年度と比較すると0.4%減少し、類似団体平均も1.4%下回る結果となった。今後も引き続き人件費関係全体について抑制を継続するよう努めたい。

### 扶助費

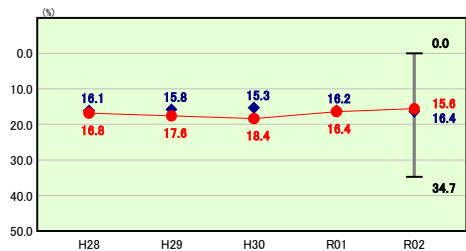
類似団体内順位 21/56 全国平均 12.4 長野県平均 7.1



**扶助費の分析欄**  
 令和2年度は、前年度と比較すると0.9%減少し、類似団体平均も0.6%下回る結果となった。単独事業で実施している福祉医療費給付施策や障害者福祉費等扶助費について、利用者の減少等が影響した。事業を縮小することは困難であるが、資格審査等の適正化を進め、状況に応じ事業の見直し・縮小を検討しながら上昇を防ぐよう努めたい。

### 公債費

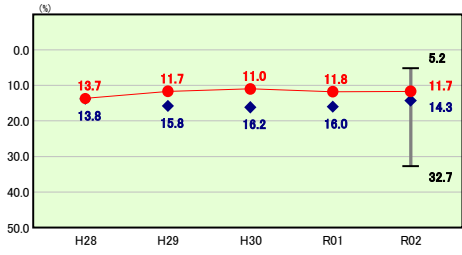
類似団体内順位 22/56 全国平均 16.3 長野県平均 16.0



**公債費の分析欄**  
 令和2年度は、前年度と比較すると0.8%減少し、類似団体平均も下回る状況となった。今後は、これまでに実施した木曾広域連合の大型事業等の償還が始まり、増加する見込みとなっている。引き続き投資事業の適正な選択を行うとともに、新規発行額についても抑制に努めたい。

### 物件費

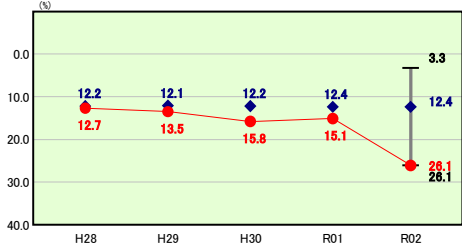
類似団体内順位 16/56 全国平均 14.3 長野県平均 12.5



**物件費の分析欄**  
 令和2年度は、前年度と比較すると0.1%減少し、類似団体平均も2.6%下回る結果となった。引き続き日常業務に係る郵送料や光熱水費、消耗品等の諸経費の徹底した削減とともに、委託業務内容の見直しに努めたい。また、長期継続契約の活用や新電力への移行など、経常収支比率の改善に努めたい。

### 補助費等

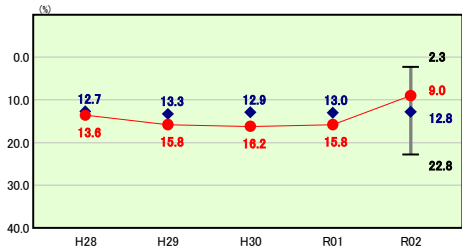
類似団体内順位 56/56 全国平均 10.7 長野県平均 14.9



**補助費等の分析欄**  
 令和2年度は、前年度と比較すると11%と大きく増加し、類似団体平均も13.7%上回る結果となった。事業会計が法的化されたことに伴い繰出金が補助費に移行したことが増加の要因となっている。また、経済活動、地域協働活動を促すための村単補助施策を実施していることも要因の一つとなっている。村内各種団体補助及び事業補助については、事業内容を検証し、随時見直しを図っていききたい。

### その他

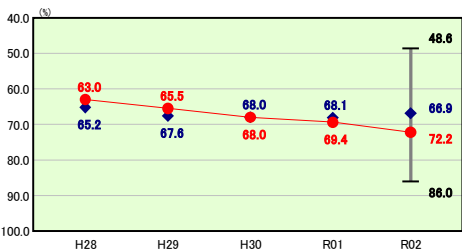
類似団体内順位 11/56 全国平均 12.6 長野県平均 12.3



**その他の分析欄**  
 令和2年度は、前年度と比較すると6.8%減少し類似団体平均も3.8%下回る結果となった。事業会計が法的化されたことに伴い繰出金が補助費に移行したことが減少の要因となっている。

### 公債費以外

類似団体内順位 39/56 全国平均 76.8 長野県平均 71.4



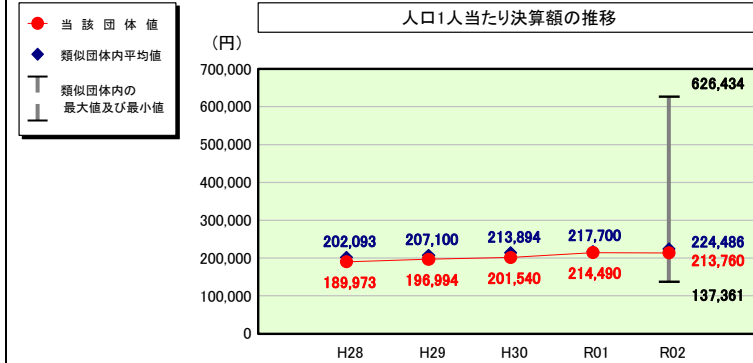
**公債費以外の分析欄**  
 令和2年度は、前年度と比較すると2.8%増加し類似団体平均も5.3%上回る結果となった。主な要因は補助費や繰出金の増加であり、近年増加傾向にある。人件費、物件費を含めそれぞれ適正な管理を行い、改善に努めたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

長野県木祖村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

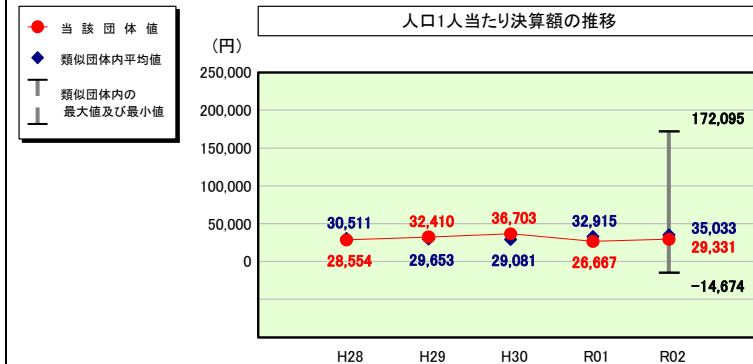
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	504,572	182,090	199,723	▲ 8.8
一部事務組合負担金(補助費等)	79,804	28,800	26,472	8.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,351	7,344	1,310	460.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4,423	1,596	7,770	▲ 79.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,936	7,555	5,092	48.4
▲退職金	▲ 37,757	▲ 13,626	▲ 15,881	▲ 14.2
合計	592,329	213,760	224,486	▲ 4.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.77	20.23	▲ 1.46
ラスパイレス指数	97.8	95.4	2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

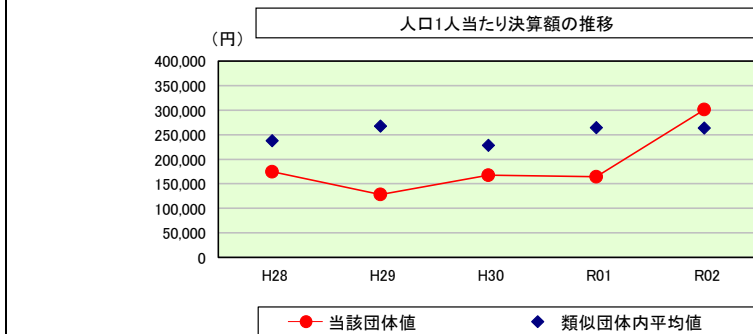


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	332,046	119,829	117,380	2.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	152,446	55,015	31,875	72.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,965	3,235	2,465	31.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,592	575	285	101.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	53	19	17	11.8
▲特定財源の額	▲ 18,399	▲ 6,640	▲ 3,552	86.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 395,427	▲ 142,702	▲ 113,436	25.8
合計	81,276	29,331	35,033	▲ 16.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	524,247	174,226	15.3	237,994	▲ 2.9	18.2
うち単独分	289,662	96,265	19.5	110,361	1.3	18.2
H29	376,575	128,043	▲ 26.5	267,911	12.6	▲ 39.1
うち単独分	256,065	87,067	▲ 9.6	106,425	▲ 3.6	▲ 6.0
H30	487,791	167,453	30.8	228,215	▲ 14.8	45.6
うち単独分	352,387	120,970	38.9	117,571	10.5	28.4
R01	466,333	164,782	▲ 1.6	264,232	15.8	▲ 17.4
うち単独分	326,574	115,397	▲ 4.6	133,959	13.9	▲ 18.5
R02	834,179	301,039	82.7	263,613	▲ 0.2	82.9
うち単独分	710,645	256,458	122.2	128,823	▲ 3.8	126.0
過去5年間平均	537,825	187,109	20.1	252,393	2.1	18.0
うち単独分	387,067	135,231	33.3	119,428	3.7	29.6

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

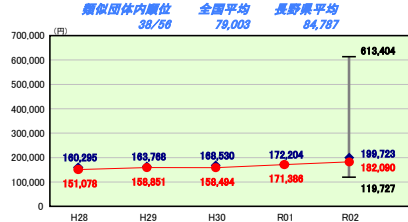
長野県木祖村

人口	2,771人(第3.1.1項注)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,749人(第3.1.1項注)	通算実質赤字比率	-%
面積	140.50km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	3,898,149千円	特長負担比率	-%
歳出総額	3,731,985千円	市町村類型	H29 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	136,859千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,993,043千円		
地方債現在高	2,930,073千円		

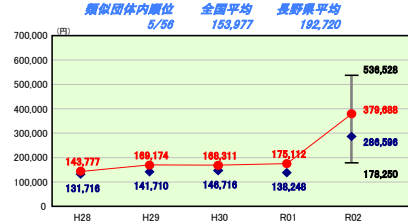
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

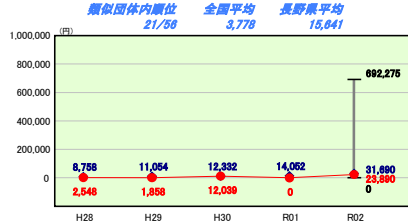
**人件費**



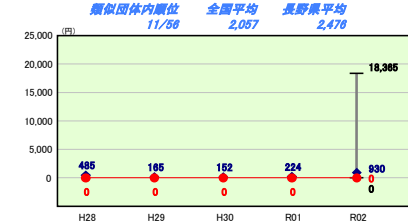
**補助費等**



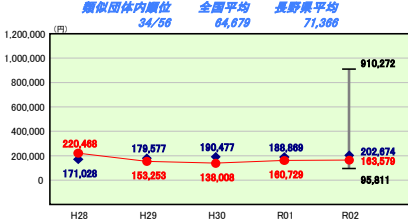
**災害復旧事業費**



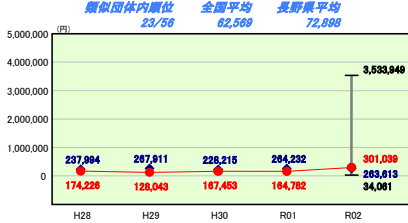
**投資及び出資金**



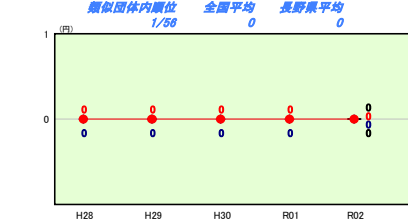
**物件費**



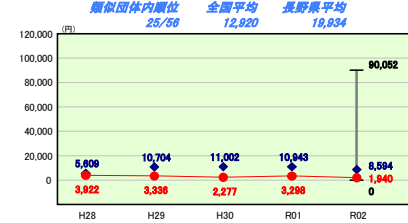
**普通建設事業費**



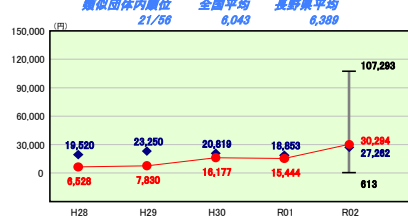
**失業対策事業費**



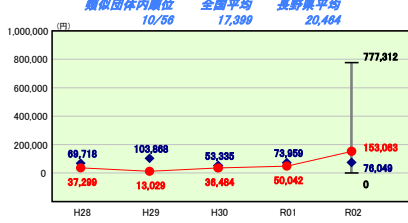
**貸付金**



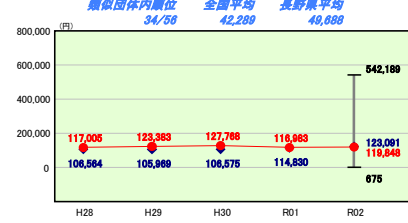
**維持補修費**



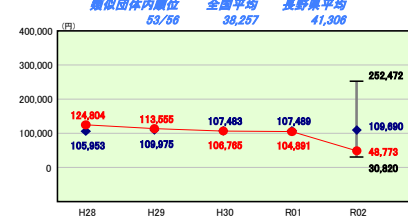
**普通建設事業費(うち新規整備)**



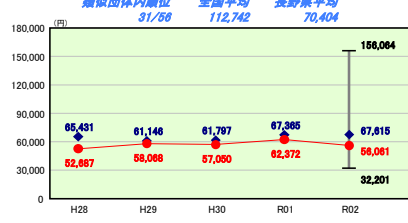
**公債費**



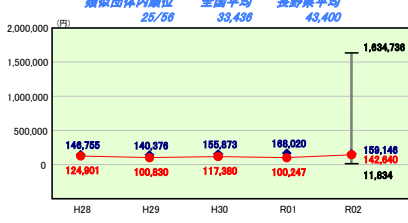
**繰出金**



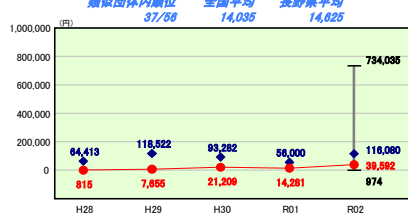
**扶助費**



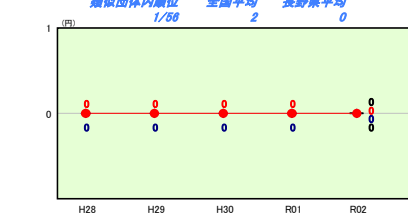
**普通建設事業費(うち更新整備)**



**積立金**



**前年度繰上充用金**



**性質別歳出の分析**

各項目で類似団体平均を上回る結果となったのが、「補助費等」、「普通建設事業費」となった。「補助費等」については、事業会計が法的な化したことに伴い繰出金が補助費に移行されたことや新型コロナウイルス感染症の影響による給付金等が大きな要因となっている。また、「普通建設事業費」については、村の福祉施設建設事業や道路施設長寿命化事業が大きな要因となっている。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

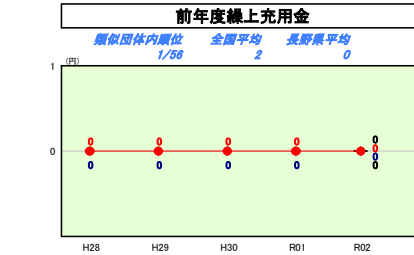
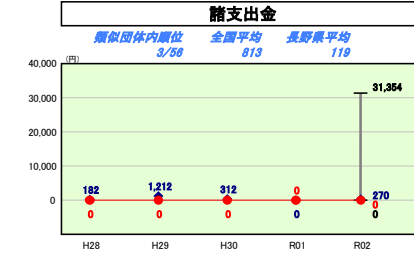
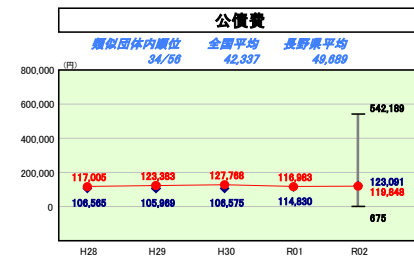
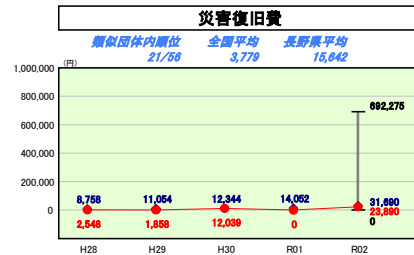
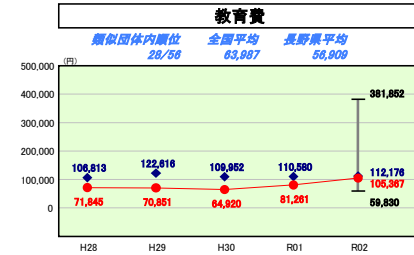
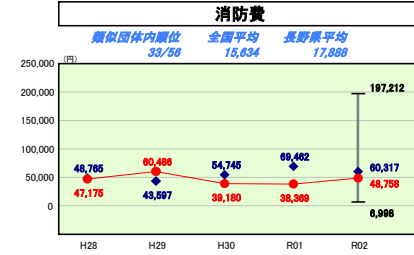
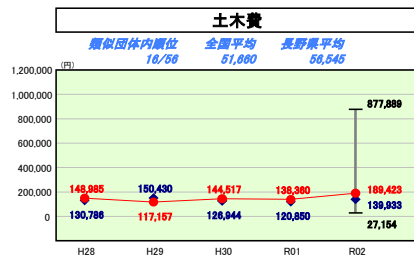
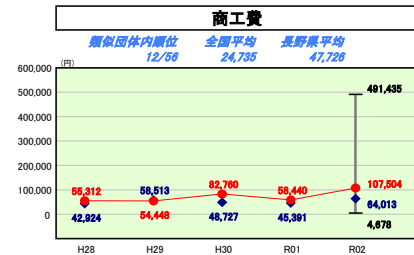
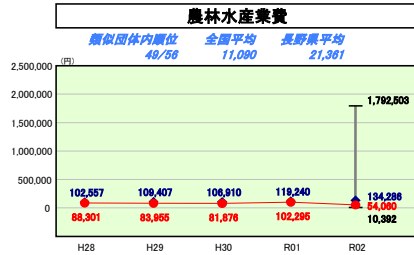
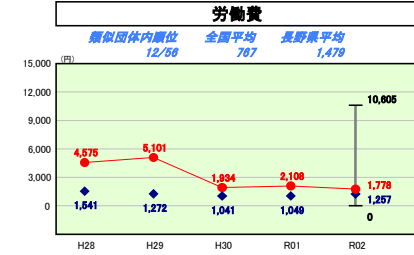
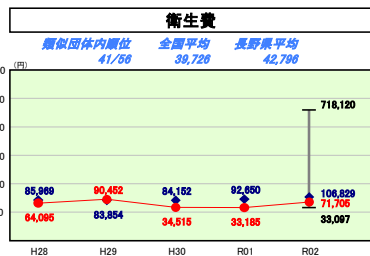
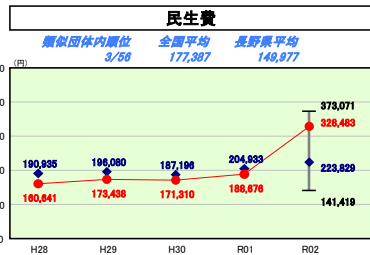
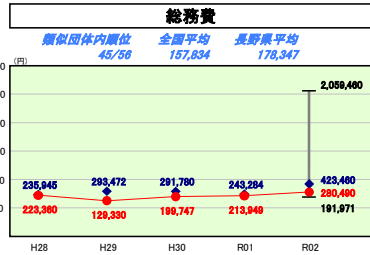
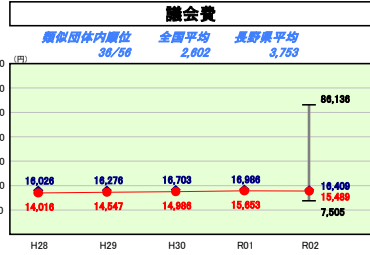
令和2年度

長野県木祖村

人口	2,771人(第3.1.1課在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,749人(第3.1.1課在)	運給実質赤字比率	-%
面積	140.50km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	3,898,149千円	特長負担比率	-%
歳出総額	3,731,985千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 H30 I-1
実収支	136,859千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,993,043千円		
地方債現在高	2,930,073千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 各項目で類似団体平均を上回る結果となったのは、「労働費」、「民生費」、「商工費」、「土木費」となった。  
 「労働費」は、緊急雇用対策事業の実施によるものが主な要因となっており、今後も必要に応じて事業を実施していく予定である。  
 「民生費」については、福祉施設建設事業が主な要因である。  
 「商工費」については、こだまの森キャンプ場における施設整備事業が減少した一方、新型コロナウイルス感染症の影響による給付金等の増加によるものである。  
 「土木費」については、村営住宅建設事業が減少した一方、道路施設長寿命化事業の増加によるものである。

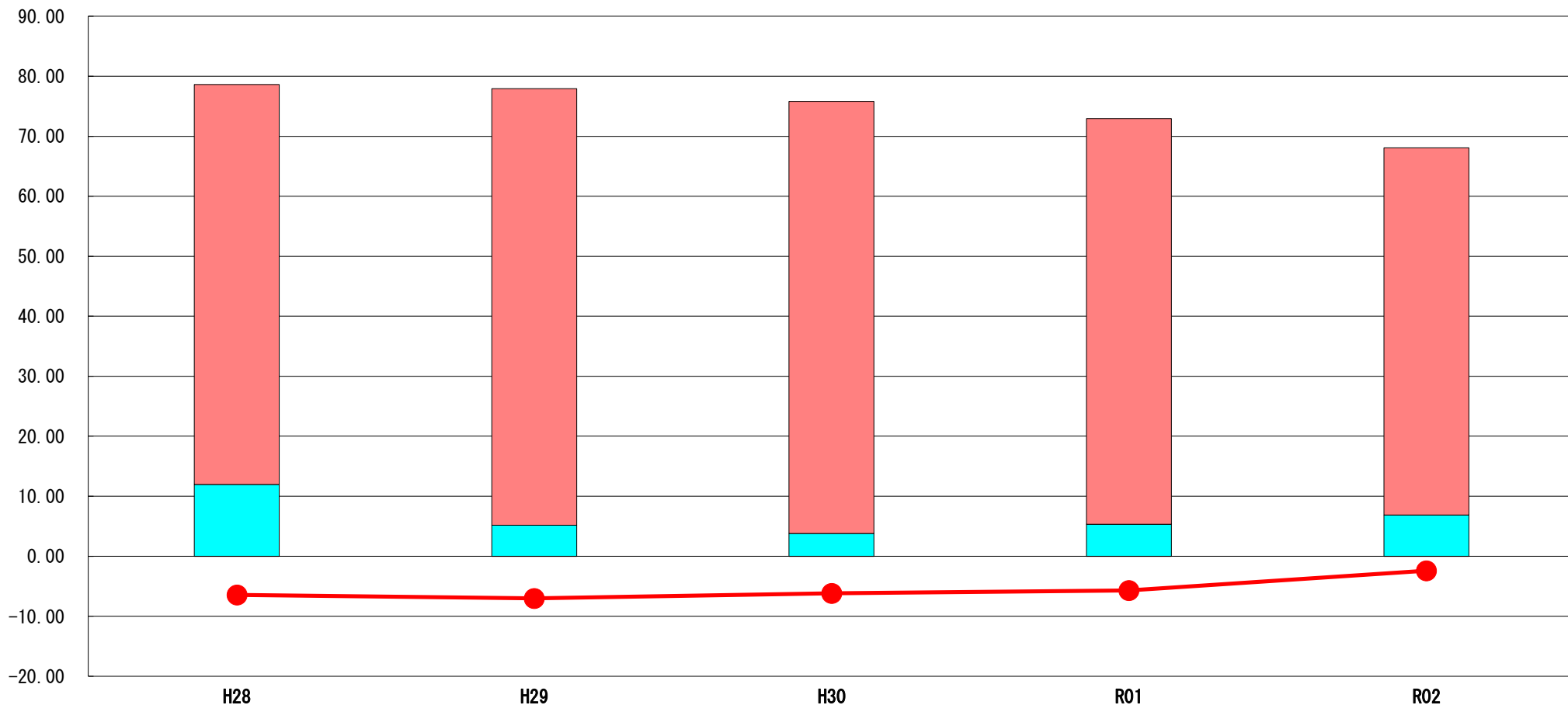


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

長野県木祖村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		66.62	72.75	72.01	67.63	61.21
 実質収支額		11.99	5.20	3.82	5.31	6.87
 実質単年度収支		▲ 6.46	▲ 7.01	▲ 6.16	▲ 5.70	▲ 2.41

### 分析欄

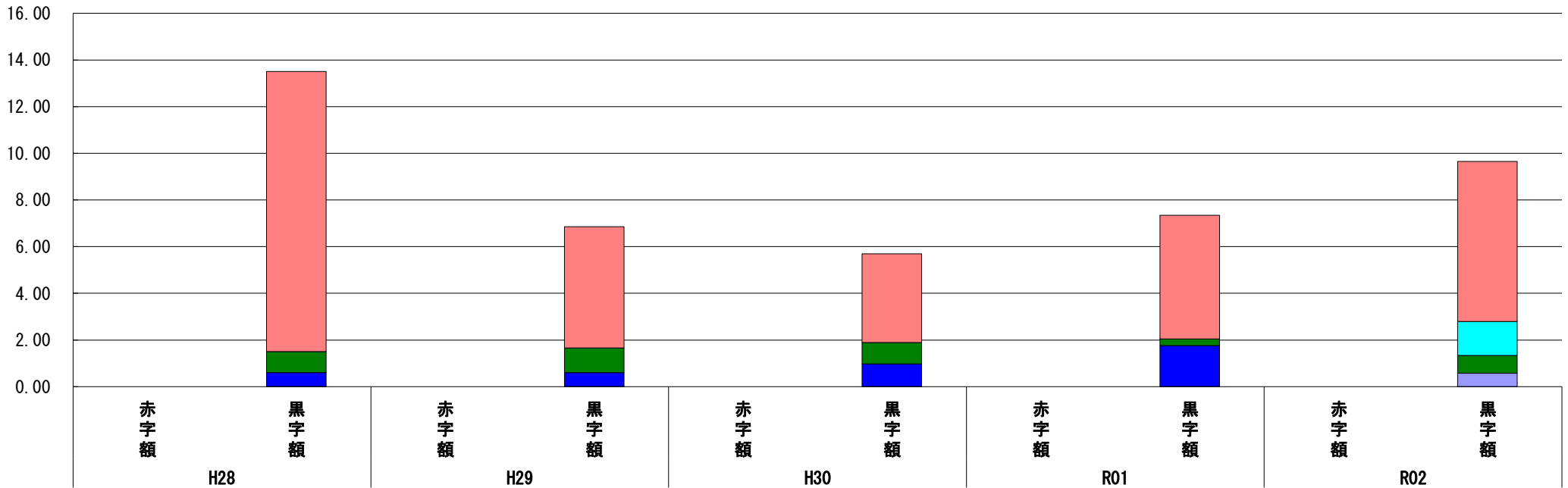
村税収入の大部分を占める味噌川ダム償却資産税が平成19年度をピークに減少している。また、木曾広域連合における大型事業への負担金や村単大型事業の実施により、平成30年度以降は財政調整基金の取り崩しを行っている。今後、公共施設の老朽化等管理的経費や道路施設の長寿命化事業の増加に加え、扶助費、補助費等の増加も予想されていることから、適正な財源の確保と歳出抑制により取崩しを抑制するよう努めたい。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

長野県木祖村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		11.99	5.19	3.81	5.31	6.86
木祖村簡易水道事業会計		-	-	-	-	1.45
木祖村国民健康保険特別会計		0.91	1.06	0.91	0.28	0.76
木祖村下水道事業会計		-	-	-	-	0.58
木祖村後期高齢者医療制度特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.60	0.60	0.98	1.76	-

## 分析欄

各会計とも黒字となっている。  
 平成30年度からは財政調整基金の取崩しを行っているため、今後は既存事業の評価と新規事業の効果を検証し、引き続き財政の健全化に努めたい。

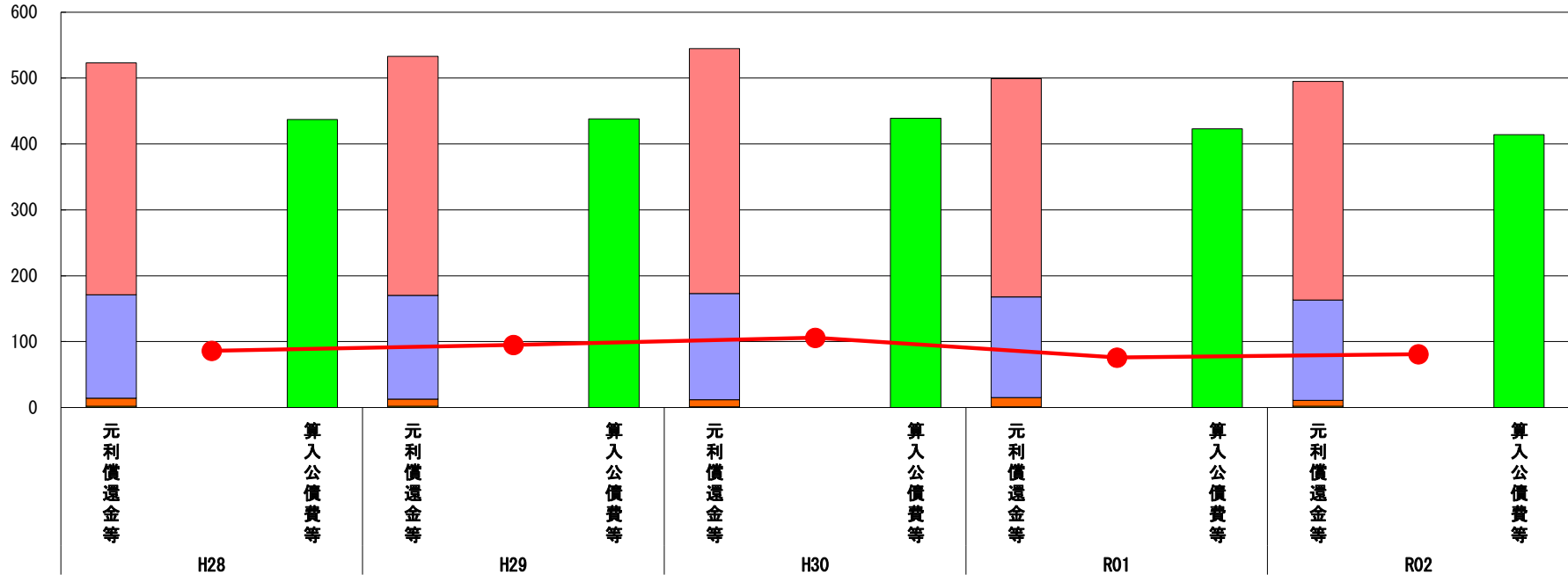
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

長野県木祖村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		352	363	372	331	332
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		157	157	161	153	152
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	11	11	14	9
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	1	1	2
	一時借入金の利子		0	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		437	438	439	423	414
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		86	95	106	76	81

#### 分析欄

元利償還金等については、償還期間の終了や公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少もあり、前年度とほぼ同額となっている。しかしながら、これまでに実施された木曾広域連合の負担金に対する地方債の発行や村単事業への地方債の発行の影響から、今後は増加することが見込まれている。借入資金の選択や地方債の発行の抑制を図り、事業実施については算入公債費を考慮し実質公債費比率の減少に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

#### 分析欄

満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

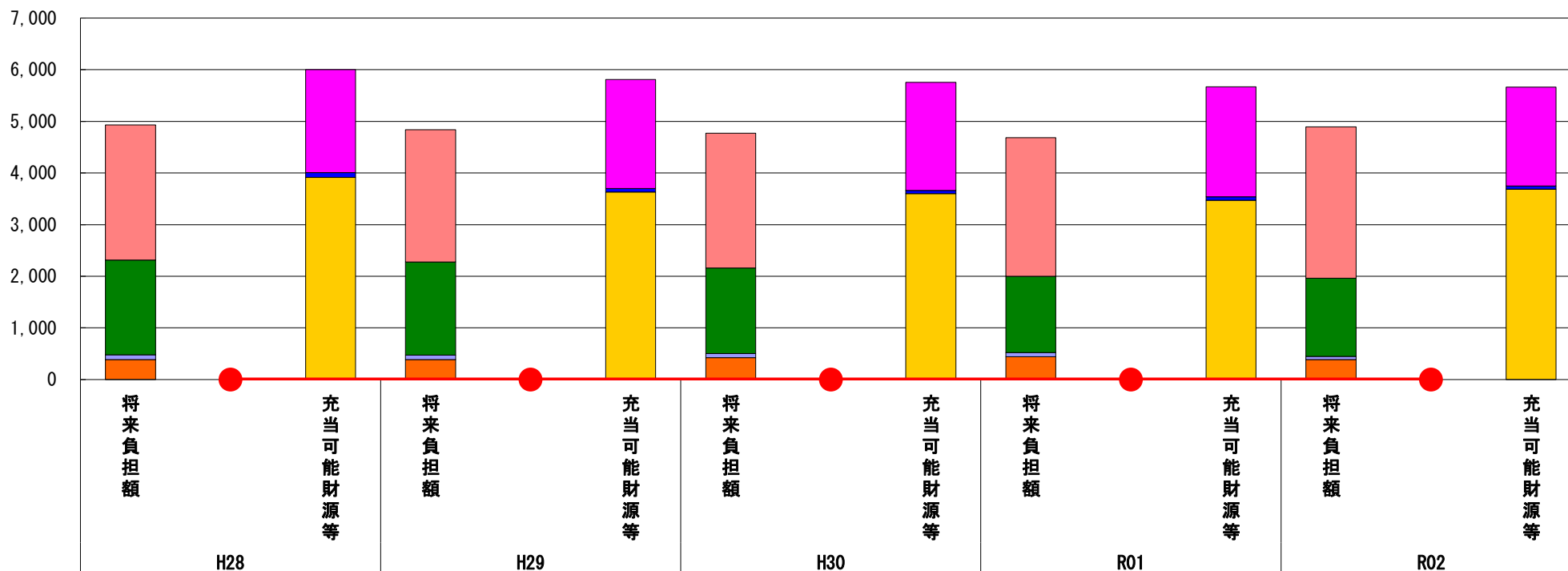
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

長野県木祖村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,616	2,563	2,612	2,683	2,930
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,833	1,806	1,655	1,477	1,514
	組合等負担等見込額		93	83	84	77	66
	退職手当負担見込額		388	388	422	444	384
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,993	2,110	2,093	2,130	1,911
	充当可能特定歳入		92	70	60	71	64
	基準財政需要額算入見込額		3,915	3,631	3,603	3,469	3,687
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,069	▲ 972	▲ 983	▲ 989	▲ 768

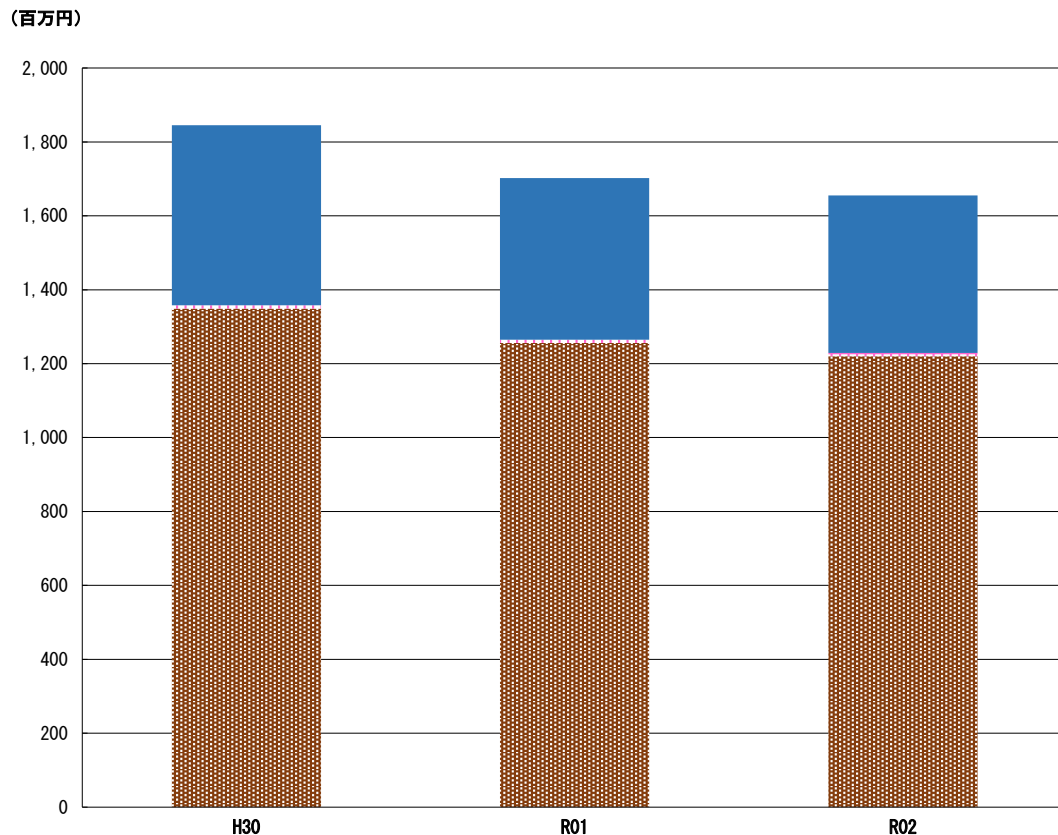
**分析欄**

将来負担額については、木曾広域連合事業への負担金に対する地方債の発行や村単の大型事業の実施に伴う地方債の発行が重複したこともあり、一般会計等に係る地方債の現在高は増加した。充当可能財源等についても、事業に必要な基金の取崩しを行なったこともあり、充当可能基金は減少となった。

今後も充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率が0%の状況を維持できるように、公債費の抑制と充当可能財源の確保に努めたい。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,349	1,256	1,220
減債基金		9	9	9
その他特定目的基金		487	437	426
すこやか基金		107	107	107
ふるさと創生基金		138	102	81
公共施設整備基金		20	37	73
過疎対策道路維持基金		48	45	42
商工業基金		30	30	30
基金残高合計		1,845	1,702	1,655

令和2年度

長野県木祖村

## 基金全体

(増減理由)

令和2年度末の基金残高は約16億55百万円となっており、前年度から約47百万円の減少となっている。公共施設整備基金で増加となった一方、財政調整基金において、財源不足に伴う繰入（87百万円）を行なった影響が大きく、基金全体の残高は減少した。

(今後の方針)

道路施設や公共施設修繕に備えるため、過疎対策道路維持基金や公共施設整備基金に積み立てを行いながら、当該年度の事業に活用していく。短期的には特目基金の増加が見込まれるが、同時に基金を取り崩して事業を実施していくため、中長期的には基金は減少する見込みとなっている。

## 財政調整基金

(増減理由)

入札差金などにより不用額が発生し、歳計剰余金処分による積立（50百万円）を行なった一方、財源不足に伴う繰入（87百万円）を行なったことで、基金残高は減少となった。

(今後の方針)

財政調整基金は10億円を目安にしながら、積立と取崩しを行っていく予定。また、基金の使途を明確化するために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てるとともに、必要に応じて特目基金の新設もしながら運用をしていく予定としている。

## 減債基金

(増減理由)

決算剰余金1千円を積み立てたことによる微増。

(今後の方針)

当面は現状どおり決算剰余金を積み立てていく事としている。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- 【すこやか基金】：社会の高齢化に備えるとともに、人づくりをはかることにより美しく活気あふれるまちづくりを推進する。
- 【ふるさと創生基金】：ふるさとの創生に資するため
- 【公共施設整備基金】：公共施設の維持・補修を行い、施設の長寿命化を図る
- 【過疎対策道路維持基金】：過疎対策として、村道の維持・補修を行い、安心・安全な住民生活の確保を図る
- 【商工業基金】：村内中小企業者の振興を図る

(増減理由)

ふるさと創生基金については、地域協働活動を促すための村単補助施策に22百万円取り崩したため、残高は減少した。公共施設整備基金については、50百万円積み立てるとともに、公共施設の維持補修事業に14百万円を取り崩した。過疎対策道路維持基金については、31百万円積み立てるとともに、村単道路維持に34百万円を取り崩した。

(今後の方針)

公共施設整備基金：公共施設総合管理計画及び個別施設計画に沿って行う施設の長寿命化事業への財源として取崩しを行う。過疎対策道路維持基金：過疎債ソフト分を活用して借入を行い、今後も20百万円前後を積み立てるとともに、当該年度の事業に対して取崩しを行う。